

書評

西村友作 著
『キャッシュレス国家「中国新経済」の光と影』

(文春新書、2019年4月)

木 原 匡

日中国交正常化50年のこの機会に、近年の中国経済躍進を日本との比較から考察することは有意義であろう。振り返れば、1972年当時約130ドルであった中国の1人当たりGDPは、2021年には1万2000ドル余りに達し、約100倍の成長を遂げている。同時期の日本も、1972年の約3000ドルから2021年の約4万ドルと成長しているものの、1990年代半ばからは停滞が続いている。この趨勢が今後も続くとするれば、次の50年を待つことなく1人当たりGDPでも中国は日本の先を行くことになるであろう。本書は、中国への留学を経て、現在は対外経済貿易大学教授を務める日本人の著者が、北京での実生活や中国の大学生の普段の行動を織り交ぜて、中国でのキャッシュレス決済の発展を具に描写している点が特徴である。

本書の構成は、第1章で二大プラットフォームであるアリババ（アリペイ）とテンセント（ウィーチャットペイ）の紹介、第2章ではオンライン決済の活用によるフード・デリバリーやライドシェアなどの発展、第3章で政府主導の「新経済」政策、第4章でキャッシュレス決済から生成される信用スコアの活用、最後の第5章で「新経済」の負の側面が述べられている。いずれの章も、著者の友人が経営する会社での決済方法や手数料のレート、著者が勤務する大学での学生とのチャットグループ形成などの実例が大変読みやすく紹介されていることは類書と比較しての最大の特徴であり、出版から約3年を経た現在でも書物としての鮮度を失っていない。

第4章で取り上げられている信用スコアは、日本をはじめとする資本主義国との違いが最も顕著に表れているところである。学歴や職歴といった個人情報、アリババ（アリペイ）による資産やローンの返済履歴といった経済的な信用情報と組み合わせられることから、「芝麻（じーま）



信用」として個人の信用スコアが算出され、そのような信用スコアを政府と企業が共有しようというものである。具体的には、身分特質（学歴や職歴など）、履約能力（個人資産の状況）、信用歴史（クレジットカードなどの返済履歴）、人脈関係（友人関係）、行為偏好（決済サービスの利用状況）の5つの指標から毎月更新で産出され、利用者本人もそのスコアを確認することができる。スコアは5段階に大別されていて、対外経済貿易大学教授である著者は上から2番目のランク、著者が指導している大学生たちの状況を調べたところ、最下位ランクのものはいなかったとのことである。このランクによって、ビザ申請に要する書類の種類といった公的な手続きから、自転車レンタルのデポジット免除といった日常の私的取引までが、差別化された社会となっている。2014年まで、公的な信用情報機関は中国人民銀行の信用情報センターのみで、その利用は銀行と一部のノンバンクのみに限られていたことからすると、中国社会の変化の速さには驚かされる。また、政府と企業の情報共有は日本では受け入れがたい制度であろう。

上述のような問題意識もあって、評者が担当する「マイクロ経済理論B」の2022年度後期の授業で、学生の利用が多いLINEやメルカリが行動履歴から信用情報スコアを算出して、与信を行っている事例の新聞記事（日経産業新聞2022年8月23日）を読んで、自分の考えをまとめて提出する課題を行ったことがあった。LINEでの友達の増減やメッセージをやりとりする頻度などが、LINEスコア算出に使われていると説明されている記事である。「芝麻信用」での人脈関係に相当するものであろう。自分の私的な行動履歴が活用されることに嫌悪感を持つ学生が日本では多いのではないかと予想していたが、従来は信用力がないとされていた学生にとってはメリットがある仕組みと受け止めていた解答も多く、肯定派と否定派がほぼ半々であった。個人ごとの信用スコアとは、マイクロ経済学の文脈で言えば個々人に対する価格差別であるし、ゲーム理論では逆選択の解決策（そもそも逆選択が発生しない）でもある。マイクロ経済理論の講義を担当する評者にとっては、一物一価、匿名性を特徴とする市場経済の仕組みが最早、今の学生にとっては当たり前のものではなくなりつつあることに衝撃を受けた結果でもあった。ジョージ・オーウェルの『1984年』には、どのような感想を持つのだろうか。

次の50年は、現在の大学生が社会に出て働き、凡そ70歳を迎えるまでの期間である。中国を筆頭に、個人の行動履歴を活用した社会が形成されていくことは不可抗力であろう。そのような社会の担い手となる、日本・中国の学生に何を教えていけばよいかを改めて考える機会を与えてくれる書物でもあった。

参考文献

- 日経産業新聞（2022年8月23日）「行動データ、個人の信用力に」
李 智慧（2018）『チャイナ・イノベーション』 日経BP社